

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年4月30日
上場取引所 JQ

上場会社名 愛光電気株式会社
 コード番号 9909 URL <http://www.aiko-denki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月17日

(氏名) 近藤 保
 (氏名) 渡邊 幹夫
 配当支払開始予定日

TEL 0465-37-2121
 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,150	△13.1	△50	—	33	△54.5	1	△94.7
21年3月期	10,530	△12.4	△22	—	73	△70.6	33	△76.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	0.40	—	0.1	0.6	△0.6
21年3月期	7.58	—	1.7	1.3	△0.2

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	5,053	1,957	38.7	446.25
21年3月期	5,424	1,984	36.6	452.33

(参考) 自己資本 22年3月期 1,957百万円 21年3月期 1,984百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	545	△23	△481	621
21年3月期	491	△52	△486	580

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	30	92.4	1.5
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	13	750.6	0.7
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		438.6	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,772	8.3	△52	—	△12	—	△13	—	△3.05
通期	9,800	7.1	△59	—	17	△47.0	5	185.2	1.14

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 22年3月期 | 4,411,000株 | 21年3月期 | 4,411,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 | 24,965株 | 21年3月期 | 23,315株 |

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関連する事項は、3ページ「1.経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、景気の後退に一部では歯止めが掛かったものの、全体的回復には依然として厳しい状況が続いております。電設資材卸業界におきましても引き続き厳しい経営環境となっております。

こうした情勢の中で当社においては、雇用・所得環境の低下、デフレ圧力が強まるなかでの市場の冷え込みおよびこれに伴う競争激化の影響を受け全般的に売上が低迷いたしました。この結果、当事業年度における売上高は9,150百万円(前期比13.1%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少により売上総利益が低下いたしました。配送効率を高めると共に、販売費および一般管理費の圧縮を行ないましたが、売上総利益の減少を吸収するには至りませんでした。この結果、営業損失50百万円(前期 営業損失22百万円)となりました。仕入割引の計上により経常利益は33百万円(前期73百万円 前年同期比54.5%減)、繰延税金資産を取崩したことにより当期純利益は1百万円(前期33百万円 前年同期比94.7%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、当社業績に連動する建設関連業界は、公共投資・民間投資の減少が続き、過当競争が依然と続いております、他方では穏やかではありますが、設備投資等の需要も垣間見られます。中でも省エネ関連の設備投資は顕著であり需要増が望まれます。

原油価格・銅価格・素材価格が高値で推移しており、当社の事業を取り巻く環境は楽観を許さない状況が続くと予想されます。

こうした状況が続くと予想される中、原材料価格の変動に対応しつつ、与信管理、回収管理を強化しながら貸倒れ等のリスクを抑え、利益管理の強化を徹底し、適正利潤の確保に努め、中期的な会社の経営戦略に基づき、以下の重点戦略を推進、実施してまいります。

「**全社レベルでの受注の拡大、市場占有率の向上を図る**」:自社の営業拠点網の地域特性を最大限に活用し、社内外の営業・情報・配送ネットワークを戦略的に活用、得意先に質の高いサービスを提供することで他社との差別化を図り、競争優位のポジションを確保してまいります。

静岡県・神奈川県・東京都と東西に長く広がる営業拠点網を持つ当社といたしましては、物流コストの低減が不可欠であり、新たな配送ネットワークの充実を目指してまいりましたが、更に前進してまいります。

「**店舗戦略**」:持続的な成長戦略を図るためには、継続的な規模の拡大が不可欠です。顧客基盤の維持・拡大を基に2009年度下期には同拠点内に制御機器部門としての港北営業所の併設にて港北制御機器営業所を開設いたしました。なお、新規出店と共に既存店のシェアアップも図ってまいります。

「**営業戦略**」:次期に予定しております販売施策として「2010謝恩セール」を企画実施し、6月度には全社挙げての展示即売会、「AIKOフェスタ2010」も実施してまいります。これらの施策を通じて、現場力・対応力のアップを基に、環境保護に伴う省エネ商品(LED、太陽光発電、エコシルフィ、エコキュート、IH)等に積極的に取り組むと共に、環境事業営業部を創設し、関連商品新規事業展開につながるビジネスモデルの構築、販売チャンネルの開拓、新分野への事業領域を広げ、付加価値の高い業務を進めてまいります。

「**人財育成と人財確保**」:企業を支える最も重要な要素は人財です。当社の発展は「自力のある良い人財をどれだけ輩出できるか」がポイントであり、年功序列からの決別、終身雇用の堅持という基本方針の下、継続的な研修の実施と資格取得、人事制度改革を推進し、人財育成と確保に努めてまいります。

以上の重点戦略の推進、実施に向け全力を上げる所存ですが、景気の動向ならびに原材料価格の変動が業績に大きく影響を及ぼす業界環境の中で、好転に向けての不透明感が拭えない状況です。一方、今年度も、経営戦略の中核を担う店舗展開等、中期的経営目標に向かっての人財獲得、研修強化による人財の育成・スキルアップ、情報共有システム(AIKO PORTAL SITE)の活用等、将来へ向けての積極的な投資を推し進め活用して行く予定です。

また、金融商品取引法に基づく内部統制監査対応を目的とした内部統制を推進してまいります。

このような経営環境下、平成23年3月期の見通しにつきましては、売上高9,800百万円(前年同期比7.1%増)、営業損失59百万円(前期 営業損失50百万円)、経常利益17百万円(前年同期比47.0%減)、当期純利益5百万円(前年同期比185.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は5,053百万円となり、前事業年度末に比べ370百万円減少いたしました。流動資産は3,980百万円となり、前事業年度末に比べ322百万円減少いたしました。主な要因は、売上高の減少に伴う受取手形の減少（前期末比538百万円減）等です。固定資産は1,072百万円となり47百万円減少いたしました。有形固定資産並びに無形固定資産は、減価償却費が固定資産の取得を上回り、有形固定資産は698百万円（前期末比26百万円減）となり、無形固定資産は28百万円（前期末比16百万円減）となりました。

当事業年度末の負債合計は3,096百万円となり、前事業年度末に比べ343百万円減少いたしました。流動負債は2,897百万円となり、前事業年度末に比べ375百万円減少いたしました。主な要因は短期借入金の減少（前期末比450百万円減）等です。固定負債は198百万円となり、前事業年度末に比べ32百万円増加いたしました。主な要因は退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものです。

当事業年度末の純資産の部は1,957百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少しました。主な要因は配当金30百万円の計上による減少です。この結果、自己資本比率は前事業年度末の36.6%から38.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより621百万円となり前事業年度末と比べて41百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は545百万円（前年同期比11.1%増）となりました。主な資金の増加要因としては売上債権の減少（335百万円）と仕入債務の増加（165百万円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23百万円（前年同期比54.9%減）となりました。これは主に、新営業所建物設備の改修および既存営業所備品の入替と、販売管理ソフトウェアの追加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は481百万円（前年同期比1.1%減）となりました。これは主に、短期借入金の返済および配当金の支払等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	31.9	36.6	38.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.0	18.7	19.2	20.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	33.6	3.9	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	3.1	24.2	46.0

自己資本比率……………自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ…キャッシュ・フロー÷利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、継続して安定的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金の用途については、経営体質の充実強化と共に将来の事業展開に向けた戦略的投資の原資に備え、企業価値の向上に努めてまいります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき配当性向、内部留保など総合的に勘案し、平成22年3月期(第51期)の期末配当につきましては、一株当たり3円の配当を実施することを、平成22年6月17日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

次期、平成23年3月期(第52期)の配当につきましては、経営環境の先行き不透明な中で、企業体質の強化ならびに事業展開への備えを考慮し、期末に一株当たり5円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 事業環境について

当社の販売先は、約2,800社に及んでおり、1社当たりの販売金額も小口分散していることから、特定の販売先に依存するリスクは低くなっております。

売掛債権の管理につきましては、すべての販売先について与信限度額を設定し債権管理をおこなうと共に、特定の販売先についての財政状態の悪化に対しては個別に回収不能見込額を算定し貸倒引当金に計上しております。

しかしながら、当社の取引先は建設業関連業種であることから、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあり、これらの事業環境の変化により今後の業績に影響を受ける可能性があります。

② 仕入割引の計上について

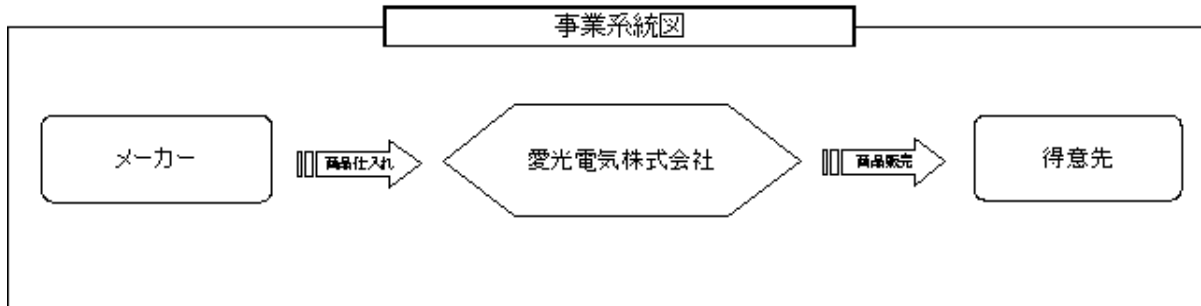
当社は、仕入代金の約83%を現金で支払っており、各仕入先との契約により仕入割引料を受領し、損益計算書の営業外収益に計上しております。仕入代金の支払にあたっては、当社は今後とも現金支払率を上げてゆく方針であります。仕入高の減少並びに仕入割引率に変更になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は照明器具・電線等、電気機器電設資材を専門に取扱う卸売業者であり、関東・静岡県東部を地盤とし、専門メーカーの商品を中心に電気工事・設備工事業者、法人企業（工場関連）を対象に販売を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



当社の取扱商品を品目別に示すと次の通りであります。

取扱商品分類	主要品目
照明器具類	照明器具(住宅用・施設用・非常用・店舗用) 電球・蛍光灯・ハロゲン電球・水銀灯・点灯管
電線・パイプ類	高・低圧電力ケーブル・光ケーブル・LANケーブル・合成ゴム電線 警報用電線・耐熱用電線・耐火用電線 鋼管電線管・塩化ビニール電線管・各種電線管付属品・ケーブルラック
開閉器・盤・制御機器類	分電盤・受配電機器・高圧受電設備・ブレーカー 制御機器 (FA関連機器・シーケンサ・インバーター)
家電・住設・弱電機器類	家電製品・住宅設備機器・通信機器・OA機器・音響機器 防災セキュリティ・ビル監視設備・太陽光発電システム
その他	配線器具・配線材料・架線材料・碍子・電柱・鋼管ポール・避雷針 工具・計測機器

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電気機器電設資材総合商社として「社会への貢献」「企業の永続」「社員の幸せ」の三つを調和させ、お客様、仕入先、愛光電気株式会社の三者が共に生成発展する三位一体の使命感経営を実践し続けることを経営理念とし、電気の総合商社を目指した地域密着型営業を推進してまいります。

このような経営理念の下、お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供、並びに環境問題にも積極的に取り組み、株主の皆様、お客様、お取引先、従業員、そして地域社会にとって価値ある企業であり続けたいと考えております。なお、経営情報につきましても、より多くの皆様にご理解いただくため、IR活動を強化し積極的に開示を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主への利益還元として継続的安定配当を実現するために、事業バランスの取れた安定成長企業を目指しています。このような観点から、当社は財務の健全性、収益性を客観的に示す指標として、財務面につきましては自己資本比率を、収益面につきましては、売上高経常利益率並びに株主資本の効率的活用を測る「株主資本当期純利益率(ROE)」を経営指標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

会社の魅力は「成長性と収益性」につきると考えております。電気の総合商社として質的成長を計りながら収益性を上げていくには、競争優位の確固たるポジションを形成する必要があります。同時に「質」の伴った規模の拡大が不可欠です。また、競争優位を実現するためには、社会の要請を敏感に捉え、経営環境の変化に柔軟に対応できるばかりでなく、社会が必要とする事業体として存続し、勝ち続けることが前提となります。

これらを実現するための基礎として、実効性ある内部統制システムの運用を継続的に実行することで、ガバナンス体制を強化し、ステークホルダーから信頼される企業となることが第一義です。そして、市場の構造的な変化に対応できる経営の革新と、新しい需要の創造を計るための具体的な戦略・施策を新たに立案し、全社員がベクトルを同じにしてチャレンジしていくことが不可欠であると考えます。

創業60周年に向けてのメインテーマを「質的成長」とし、このテーマに向かって当社の成長戦略を描き、現状の重点課題に対する具体的な戦術・施策を推進してまいります。これらを具体的に推進するための中期経営計画(名称: AIKO NEXT 60、対象期間: 平成23年3月期(第52期)から平成25年3月期(第54期)までの3ケ年)の基本方針並びに全体戦略は以下の通りです。

〔1〕基本方針

1. ステークホルダーから信頼される企業となる。
2. 技術の愛光電気を目指す。
3. 人財育成を基礎として、新たな需要と市場を創造することで持続的成長を計る。
4. 「質」の伴った規模の拡大を進め、競争優位の確固たるポジションを形成する。

〔2〕全体戦略

1. ステークホルダーから信頼されるガバナンス体制の強化
 - ① 実効性ある内部統制システムの運用を継続的に実行する。
 - ② 新国際会計基準(IFRS)移行に備えての体制を整備する。
2. 技術の愛光電気を目指す
 - ① 得意先の新規開拓、新商材への取り組み、新販売チャネルへの営業展開に積極果敢に挑戦し実績に結びつけることを喜びとする企業体質を実現する。
 - ② 現場力、応用力の質的向上を通して、競合他社との差別化を計り、得意先・仕入先との信頼関係を強固にするために、全従業員に電気工事士等の専門資格取得を義務付け、技術の愛光電気を目指す。
3. 新たな需要と市場の創造を計る
 - ① 持続的な成長戦略を計るためには、顧客の維持と創造が不可欠である。上場企業としての信用を基礎として新たな顧客層を積極的に開拓し、需要を創造する。
 - ② 環境改善、省エネ、安全・安心をテーマに2010年度より新設の「環境事業営業部」を中心に、新たな市場の創造を計り、業容のさらなる拡充を計ると共に、取引先とのコラボレーションのみならず、M&Aも視野に入れた将来につながるビジネスモデルを創出する。

4. 競争優位のポジションを確保のための仕入対策、ローコストオペレーション体制の構築

- ① 低価格を実現しながら迅速な対応や高度な知識・技術力を提供する中で、利益を最大化するという困難な状況下、競争に勝ち抜き粗利益確保のためには、仕入対策が重要である。
- ② 競争優位のポジションを確保するため、仕入強化を計ると共に、業務プロセスの抜本的な改善・改革を押し進め、業務の有効性・効率性をアップさせることでローコストオペレーション体制を構築する。

5. 人財育成と人財確保

- ① 企業を支える最も重要な要素は人財である。当社の発展は「自力のある良い人財をどれだけ輩出できるか」が重要なポイントである。
- ② 年功序列からの決別、終身雇用の堅持という基本方針の下、継続的な研修の実施と人事制度改革の推進により業務のスキルアップと労働意欲を高められる職場環境の整備を計り、会社を担う人財を多く確保する。

[3] 最終年度(第54期・平成25年3月期)に目指すべき業績目標

1. 売上高	: 116億円
2. 営業利益	: 1億26百万円
3. 経常利益	: 2億円
4. 当期純利益	: 1億円

(4) 会社の対処すべき課題

2009年度はデフレの長期化懸念が払拭されない環境下、低価格化の傾向が一層深刻となり、外需と低価格戦略が成功した一部の大手のみが景気回復のけん引役として注目されました。当社業績に密接に関わる住宅市場におきましては、新規住宅着工件数が年換算80万戸を下まわるなど相変わらず低水準の状況が続いております。年度末にかけては政府の経済対策で公共事業執行の前倒しによる需要増がありましたが、次年度は全般的には公共事業費の大幅削減が予想され、ゼネコン各社の公共工事の請負金額が前年を下回るとの観測が報じられております。他方、原油をはじめ鋼材などの原材料価格は国内の実需減で一旦下がったものの中国をはじめ新興国の経済回復による急速な需要増を受けて再度上昇に転じております。受注競争激化のなかで安値受注が進行しており、資材の高騰が更なる採算の悪化に繋がるものと先行きが心配されます。

そうした中、前期に引き続き、主力仕入先と一体となって、文字通りメーカーの代理店として、川上から川下に至る早期の提案活動と物件情報の取得ならびに施工を受け持つ電気工事業者様との連携による受注活動が、中間流通卸の役割として、益々重要となって来ております。特に新年度より改正省エネ法の対象先が拡大し、実質的に施行されることを受けて、社内外の営業情報の共有化を強化するための組織体制の見直しとともに、個々の案件に適した省エネ商材を含む提案活動と価格対応、納期管理とデリバリーの迅速化、正確化が受注の拡大につながるものと考えております。また、景気悪化に伴う与信管理の強化も課題です。提案営業強化のための早期の人財育成と、与信管理を含めた営業情報の共有、効率的な受注、社内配送ネットワークの強化と配送の効率化による物流コストの削減、集約・集中購買を基本とした仕入コストの低減による価格対応力の強化が引き続きの課題です。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	580,650	621,675
受取手形	※2 1,864,932	※2 1,326,841
売掛金	1,509,912	1,712,668
商品	239,401	234,972
前払費用	6,046	5,994
繰延税金資産	28,797	3,643
未収入金	61,971	63,337
その他	19,075	12,886
貸倒引当金	△7,093	△1,181
流動資産合計	4,303,694	3,980,838
固定資産		
有形固定資産		
建物	866,604	876,704
減価償却累計額	※1 △611,099	※1 △629,291
建物(純額)	255,505	247,413
構築物	21,465	23,354
減価償却累計額	※1 △19,980	※1 △20,629
構築物(純額)	1,485	2,725
機械及び装置	41,540	42,027
減価償却累計額	△39,878	△40,347
機械及び装置(純額)	1,661	1,679
車両運搬具	24,964	24,964
減価償却累計額	※1 △23,331	※1 △23,951
車両運搬具(純額)	1,632	1,012
工具、器具及び備品	185,707	187,757
減価償却累計額	※1 △147,730	※1 △157,294
工具、器具及び備品(純額)	37,977	30,463
土地	415,040	415,040
建設仮勘定	11,796	—
有形固定資産合計	725,099	698,334
無形固定資産		
ソフトウェア	38,088	21,470
電話加入権	7,324	7,324
無形固定資産合計	45,413	28,795
投資その他の資産		
投資有価証券	49,287	52,996
出資金	14,955	14,955
破産更生債権等	84,979	45,747
繰延税金資産	89,549	77,172
差入保証金	152,370	151,423
その他	37,498	44,149
貸倒引当金	△78,836	△40,938
投資その他の資産合計	349,805	345,506
固定資産合計	1,120,317	1,072,635
資産合計	5,424,011	5,053,474

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	414,087	378,731
買掛金	736,454	937,699
短期借入金	1,900,000	1,450,000
未払金	119,061	95,642
未払費用	6,484	—
未払法人税等	4,114	697
未払消費税等	10,212	5,673
前受金	3,840	5,053
預り金	24,510	23,881
賞与引当金	54,036	—
設備関係支払手形	48	—
その他	—	16
流動負債合計	3,272,849	2,897,395
固定負債		
退職給付引当金	107,067	126,216
役員退職慰労引当金	59,428	72,572
固定負債合計	166,495	198,788
負債合計	3,439,345	3,096,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金	691,950	691,950
資本剰余金合計	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	108,491	79,531
利益剰余金合計	694,434	665,474
自己株式	△7,573	△8,014
株主資本合計	1,990,461	1,961,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,795	△3,770
評価・換算差額等合計	△5,795	△3,770
純資産合計	1,984,666	1,957,289
負債純資産合計	5,424,011	5,053,474

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
売上高	10,530,916	9,150,341
売上原価		
商品期首たな卸高	260,207	239,401
当期商品仕入高	8,838,965	7,658,681
合計	9,099,173	7,898,082
他勘定振替高	1,796	1,545
商品期末たな卸高	239,401	234,972
商品売上原価	8,857,975	7,661,564
売上総利益	1,672,941	1,488,776
販売費及び一般管理費		
運搬費	144,321	116,863
販売促進費	1,137	2,109
貸倒引当金繰入額	7,774	1,969
貸倒損失	243	—
役員報酬	73,650	64,237
給料及び賞与	769,938	721,860
賞与引当金繰入額	54,036	—
退職給付費用	61,082	78,190
役員退職慰労引当金繰入額	7,561	16,818
福利厚生費	121,648	103,216
通信交通費	75,879	72,459
消耗品費	27,491	26,452
賃借料	156,054	162,215
減価償却費	35,164	33,927
交際費	8,142	5,974
その他	151,192	133,150
販売費及び一般管理費合計	1,695,319	1,539,446
営業損失 (△)	△22,377	△50,669
営業外収益		
受取利息	2,586	2,385
受取配当金	2,015	1,583
仕入割引	131,159	107,657
雑収入	10,363	11,920
営業外収益合計	146,125	123,547
営業外費用		
支払利息	20,572	12,029
売上割引	28,839	26,750
雑損失	663	591
営業外費用合計	50,075	39,371
経常利益	73,671	33,506

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	31,488	14,975
特別利益合計	31,488	14,975
特別損失		
投資有価証券評価損	4,143	—
特別損失合計	4,143	—
税引前当期純利益	101,016	48,481
法人税、住民税及び事業税	55,413	10,546
法人税等調整額	12,347	36,181
法人税等合計	67,761	46,728
当期純利益	33,254	1,753

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	611,650	611,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	611,650	611,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	691,950	691,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	691,950	691,950
資本剰余金合計		
前期末残高	691,950	691,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	691,950	691,950
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,943	45,943
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,943	45,943
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	460,000	540,000
当期変動額		
別途積立金の積立	80,000	—
当期変動額合計	80,000	—
当期末残高	540,000	540,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	190,376	108,491
当期変動額		
剰余金の配当	△35,139	△30,713
別途積立金の積立	△80,000	—
当期純利益	33,254	1,753
当期変動額合計	△81,885	△28,960
当期末残高	108,491	79,531
利益剰余金合計		
前期末残高	696,320	694,434
当期変動額		
剰余金の配当	△35,139	△30,713
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	33,254	1,753
当期変動額合計	△1,885	△28,960
当期末残高	694,434	665,474

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
自己株式		
前期末残高	△6,293	△7,573
当期変動額		
自己株式の取得	△1,279	△441
当期変動額合計	△1,279	△441
当期末残高	△7,573	△8,014
株主資本合計		
前期末残高	1,993,626	1,990,461
当期変動額		
剰余金の配当	△35,139	△30,713
当期純利益	33,254	1,753
自己株式の取得	△1,279	△441
当期変動額合計	△3,164	△29,401
当期末残高	1,990,461	1,961,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,312	△5,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,107	2,024
当期変動額合計	△8,107	2,024
当期末残高	△5,795	△3,770
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,312	△5,795
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,107	2,024
当期変動額合計	△8,107	2,024
当期末残高	△5,795	△3,770
純資産合計		
前期末残高	1,995,938	1,984,666
当期変動額		
剰余金の配当	△35,139	△30,713
当期純利益	33,254	1,753
自己株式の取得	△1,279	△441
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,107	2,024
当期変動額合計	△11,271	△27,376
当期末残高	1,984,666	1,957,289

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	101,016	48,481
減価償却費	51,248	50,879
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,883	19,149
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,561	13,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,215	△43,809
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33,021	△54,036
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	—
受取利息及び受取配当金	△4,601	△3,969
支払利息	20,572	12,029
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,143	—
売上債権の増減額 (△は増加)	774,511	335,335
たな卸資産の増減額 (△は増加)	20,806	4,428
前払費用の増減額 (△は増加)	1,450	△131
未収入金の増減額 (△は増加)	5,489	5,524
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,487	1,733
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	446	39,232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△282,891	165,888
未払金の増減額 (△は減少)	△839	△9,136
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,221	△6,484
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,616	△4,538
預り金の増減額 (△は減少)	211	△629
その他	△1,707	3,192
小計	620,039	576,284
利息及び配当金の受取額	4,959	5,661
利息の支払額	△20,279	△11,874
法人税等の支払額	△113,632	△32,571
法人税等の還付額	—	8,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	491,086	545,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,940	△20,820
無形固定資産の取得による支出	△8,152	△1,114
投資有価証券の取得による支出	△349	△333
貸付けによる支出	—	△3,500
貸付金の回収による収入	—	2,027
その他	△9,786	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,229	△23,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△450,000	△450,000
自己株式の取得による支出	△1,279	△441
配当金の支払額	△35,137	△30,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,417	△481,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47,561	41,025
現金及び現金同等物の期首残高	628,211	580,650
現金及び現金同等物の期末残高	580,650	621,675

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの …移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品…移動平均法に基づく原価法</p>	<p>商品…移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物（建物附属設備は除く）</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費が2,183千円増加し、営業損失が同額増加、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取手形の増減額(△は増加)」及び「売掛金の増減額(△は増加)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「売上債権の増減額(△は増加)」として表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払手形の増減額(△は減少)」及び「買掛金の増減額(△は減少)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「仕入債務の増減額(△は減少)」として表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
※1 減価償却累計額には減損損失累計額3,524千円が含まれております。	※1 減価償却累計額には減損損失累計額3,460千円が含まれております。
※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 41,457千円	※2 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 25,730千円

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,411,000	—	—	4,411,000
合計	4,411,000	—	—	4,411,000
自己株式				
普通株式(注)	18,520	4,795	—	23,315
合計	18,520	4,795	—	23,315

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	35,139	8	平成20年3月20日	平成20年6月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	30,713	利益剰余金	7	平成21年3月20日	平成21年6月19日

当事業年度 (自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,411,000	—	—	4,411,000
合計	4,411,000	—	—	4,411,000
自己株式				
普通株式 (注)	23,315	1,650	—	24,965
合計	23,315	1,650	—	24,965

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	30,713	7	平成21年3月20日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	13,158	利益剰余金	3	平成22年3月20日	平成22年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 580,650千円	現金及び預金勘定 621,675千円
現金及び現金同等物 580,650千円	現金及び現金同等物 621,675千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 39,209千円	1年内 32,961千円
1年超 71,978千円	1年超 50,569千円
合計 111,188千円	合計 83,530千円

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度 (平成21年3月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年3月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成21年3月20日)			当事業年度 (平成22年3月20日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	5,684	9,551	3,867	6,458	11,252	4,793
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,030	1,038	8	2,306	2,777	470	
	小計	6,714	10,590	3,876	8,765	14,029	5,264
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	19,857	14,735	△5,122	19,405	16,782	△2,622
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	31,264	22,852	△8,412	30,000	21,073	△8,926	
	小計	51,122	37,587	△13,534	49,405	37,856	△11,548
	合計	57,836	48,177	△9,658	58,170	51,886	△6,284

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 下落率が50%を超える有価証券については、原則として減損処理することとしており、下落率が30～50%の有価証券については、個別銘柄ごとに回復可能性を検討し減損処理の必要性を判断することとしております。

なお、前事業年度において減損処理額4,143千円を計上しております。

3. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
該当事項はありません。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前事業年度(平成21年3月20日)	当事業年度(平成22年3月20日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 私募債	8,000	—
(2) その他有価証券 非上場株式	1,109	1,109

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前事業年度(平成21年3月20日)				当事業年度(平成22年3月20日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	8,000	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,000	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42,826千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">23,771千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,088千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,938千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">571千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">6,611千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">21,614千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,863千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">128,525千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,178千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">118,347千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>	退職給付引当金損金算入限度超過額	42,826千円	役員退職慰労引当金	23,771千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	19,088千円	減損損失	9,938千円	未払事業税	571千円	未払社会保険料	6,611千円	賞与引当金損金算入限度超過額	21,614千円	その他有価証券評価差額金	3,863千円	投資有価証券評価損	240千円	<hr/>		繰延税金資産小計	128,525千円	評価性引当額	△10,178千円	<hr/>		繰延税金資産合計	118,347千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">50,486千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29,028千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,367千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,815千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,976千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,513千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">106,428千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,279千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">81,148千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">333千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">333千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">80,815千円</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	50,486千円	役員退職慰労引当金	29,028千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	10,367千円	減損損失	9,815千円	未払社会保険料	3,976千円	その他有価証券評価差額金	2,513千円	投資有価証券評価損	240千円	<hr/>		繰延税金資産小計	106,428千円	評価性引当額	△25,279千円	<hr/>		繰延税金資産合計	81,148千円	未収事業税	333千円	<hr/>		繰延税金負債合計	333千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	80,815千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,826千円																																																														
役員退職慰労引当金	23,771千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	19,088千円																																																														
減損損失	9,938千円																																																														
未払事業税	571千円																																																														
未払社会保険料	6,611千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	21,614千円																																																														
その他有価証券評価差額金	3,863千円																																																														
投資有価証券評価損	240千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	128,525千円																																																														
評価性引当額	△10,178千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	118,347千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	50,486千円																																																														
役員退職慰労引当金	29,028千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	10,367千円																																																														
減損損失	9,815千円																																																														
未払社会保険料	3,976千円																																																														
その他有価証券評価差額金	2,513千円																																																														
投資有価証券評価損	240千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	106,428千円																																																														
評価性引当額	△25,279千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産合計	81,148千円																																																														
未収事業税	333千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金負債合計	333千円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産の純額	80,815千円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">8.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">67.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.3%	住民税均等割等	8.2%	その他	△0.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">24.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">96.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6%	住民税均等割等	18.0%	評価性引当額	24.7%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.4%																																
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.3%																																																														
住民税均等割等	8.2%																																																														
その他	△0.4%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.1%																																																														
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.6%																																																														
住民税均等割等	18.0%																																																														
評価性引当額	24.7%																																																														
その他	0.1%																																																														
<hr/>																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	96.4%																																																														

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)

年金資産の額	35,563,090千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,069,799千円
差引額	<u>△15,506,708千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

2.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高6,645,452千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
退職給付債務 (千円)	△244,493	△268,197
年金資産 (千円)	137,426	141,981
退職給付引当金 (千円)	△107,067	△126,216

(注) ① 神奈川県電設厚生年金基金は、総合設立型基金であるため、上記に掲げる数値等については、基金に関するものを含んでおりません。なお、掛金拠出割合による基金の年金資産に占める当社の持分相当額は、前期末925,145千円、当期末1,082,591千円であります。

② 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
勤務費用 (千円)	61,082	78,190
退職給付費用 (千円)	61,082	78,190

(注) ① 勤務費用には総合設立型厚生年金基金制度における年金基金への拠出額として、前期末42,110千円、当期末40,336千円が含まれております。

② 当社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(追加情報)

前事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号平成19年5月15日)を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	452.33円	1株当たり純資産額	446.25円
1株当たり当期純利益金額	7.58円	1株当たり当期純利益金額	0.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
当期純利益(千円)	33,254	1,753
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,254	1,753
期中平均株式数(千株)	4,390	4,386

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年3月21日 至平成22年3月20日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動(平成22年6月17日予定)

①退任予定取締役

常務取締役 大石 勝(顧問 就任予定)

②昇任取締役候補

常務取締役 柏木良明(現 取締役業務部長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 販売実績

品目別	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
	金額(千円)	金額(千円)
照明器具類	2,151,415	2,084,759
電線・パイプ類	3,131,019	2,514,377
開閉器・盤・制御機器類	2,458,513	1,989,099
家電・住設・弱電機器類	1,718,793	1,558,675
その他	1,071,174	1,003,430
合計	10,530,916	9,150,341

- (注) 1. 数量については、取扱い商品の種類、価格が多岐に亘るため記載を省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。